

令和元年6月20日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00683

研究課題名(和文) 東南アジア海域世界におけるボランティア漁民組織とローカルコモンズの生成

研究課題名(英文) Voluntary fishermen's organization and creation of local commons in maritime Southeast Asia

研究代表者

小林 孝広 (Kobayashi, Takahiro)

東海大学・海洋学部・講師

研究者番号：50386653

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、海域東南アジアにおいてボランティアな漁民組織がいかに地域の共有資源(ローカルコモンズ)を創出しているのかを明らかにすることを目的とした。特に閉鎖性の内湾におけるBitay(垂下式カキ養殖)に従事するボランティアな漁民組織に着目した。この組織は国際環境団体によるマングローブ植林事業の下請けとして組織され、時に大きな犠牲(sakrificio)を払ったと語られる困難なBitayの共同利用管理の経験を経て、内部的には生活互助の拡充を行い、外部的には事業の多角化に乗り出し、今日複数のローカルコモンズを創出するに至っているのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、東南アジアの海域世界において、単なる地縁ではなくボランティアな漁民組織がいかに地域の共有資源を作り出しているのかについて明らかにすることを目的とした。なかでも閉鎖性の内湾で行われるカキ養殖に着目して考察した。この研究で目指したいことは、今日の地域資源開発の現場において支配的な高緯度型の「集団論的コモンズ」(関係者の内外が明瞭な)ではなく、それを相対化し、在地の生活保障に資するような「関係論的コモンズ」(関係者が遠近で位置付けられる)のありようを明確にすることである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify how voluntary fishermen's organizations create local commons in marine area of Southeast Asia. In particular, we focused on voluntary fishermen's organizations engaged in Bitay (suspended style oyster farming) in a closed inner bay. This organization is organized as a subcontractor of the mangrove reforestation project by an international environmental organization. And through the difficult experience of joint management of Bitay, which is sometimes said to have paid great sacrifice (sakrificio), they internally expand life-to-life support, while externally start business diversification. As such, the organization has achieved to create multiple local commons today.

研究分野：社会人類学

キーワード：ボランティア漁民組織 コモンズの生成 カキ養殖

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

これまでの研究で、漁場の利用にあたって、14世紀以来の東南アジアのマレー的資源収奪的な利用といった歴史的社会的な要因の存在とともに、80年代後半顕著になる世帯構成員の海外出稼に伴う各戸世帯経済の世界的大拡大が漁場の利用にもたらす影響が明らかになってきた。この意味で地域資源の利用は、特定地域・特定漁場に限られず、きわめて流動性が高いことが明らかになってきた。また、世帯経済が優先される中で、2013年ヨランダ台風被害以降の近年では地元有志によるボランティアな漁民組織が盛り上がりを見せている。

本研究が取り上げるフィリピン・パナイ島北部沿岸の汽水域は、80年代広く東南アジア全般にみられた日本向けエビ輸出拡大による養殖場の拡張や、90年代初頭の韓国向け牡蠣養殖ブームを背景とし、さらに小型定置漁具の過剰な参入により、土壌の急激な堆積、流量の減少ひいては漁獲の低下など劣悪な環境に陥っている。本研究では、同海域にありながらも漁場の過剰利用が持続している沿岸地域(イビスン町)と、新たに過剰利用を防ぐために、ボランティア組織のもと垂下式のカキ養殖技術を導入し問題に対処している沿岸地域(アルタバス町)を取り上げ、両地域の比較に立って組織生成とローカルコモンズの生成と再編過程について検討する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、東南アジア海域世界において、ボランティアな漁民組織がいかにローカルコモンズを生成しているのかについて、そのメカニズムとプロセスを民族誌的に解明するものである。

なおこの研究は、文部科学省科学研究費・基盤(C)2012-2014年度(「住民の世帯間交渉と意思決定からみた汽水漁場の持続的な利用条件の検討」小林孝広)における「在地の共同性と生存倫理がいかに漁場の持続的な利用に寄与しているか」についての問題意識を、とくに地域のボランティアな組織に焦点化して、それを展開させたものである。

具体的には、フィリピン・ビサヤ地方の沿岸に位置する汽水漁場において、ボランティアな漁民組織が、いかに地域の中で垂下式カキ養殖というローカルなコモンズを生成し得ているのかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、フィールドワークにもとづき、地域のボランティア組織(とくに漁民組織)の民族誌的分析を通して、ローカルコモンズ生成に深く寄与するこのような組織のあり方とその生成プロセスを分析する。生業資源間での流動性の著しい当該地域において、住民がいかにボランティアな漁民組織を形成し、ローカルなコモンズを生み出しているのか、これら、ボトムアップの視座から、この研究では3年の予定で次の3点の解明をめざした。

(1) 当該地域におけるボランティアな漁民組織の社会的な位置づけ

はじめに、このボランティアな漁民組織が地域社会においてどのような位置にあるのかを明確にする必要がある。漁業法制の中で、この組織はどのように位置づけ、他のボランティアな組織とはどのような関係にあるのか?その際、国際NGO団体との関係も留意する必要がある。また、2013年のヨランダ台風被害前後で組織にどのような変化があるのか検討する。外部との「交渉」を切り口としてこの組織の当該社会における位置付けを明らかにする。

(2) 生業資源間の高い流動性とボランティアな漁民組織の生成

生業間の高い移動性は何に起因し、世帯成形戦略がどのようにボランティアな漁民組織の生成につながるのか検討する。その際、漁民組織の構成員の世帯生計戦略はいかなるものか、どのような規範が彼らの生業の選択、あるいはその複合を決定するのか。それを踏まえて構成員の世帯生計戦略がボランティアな組織形成にどのように関係するかを検討する。

これまでに検討してきた世帯生計戦略の観点(基盤(C)2012-2014年度「住民の世帯間交渉と意思決定からみた汽水漁場の持続的な利用条件の検討」小林孝広)から、構成員がこの組織を通じて何を実現しようとしているのかを明らかにする。

(3) ローカルコモンズの生成・再編と地域社会における正統性

ボランティアな漁民組織によってどのようにローカルコモンズが生み出されているのか、また生成されるコモンズがいかに地域の中で「地域のコモンズ」としての正統性を獲得しているのかについて検討する。その際、2013年のヨランダ台風被災後に、ローカルコモンズがどのように再編されるのか。「まきこみ(involverment)」という視点からコモンズの生成と正統性の獲得のプロセスを明らかにする。

4. 研究成果

(1) ボランティア漁民組織の構成と社会的位置

3つの漁民組織

漁業事務所に登録された組織は、現在、Altavas Small Fisherman's Association(2007年設立、会員約50名)、Odion Fisher Folk Association(2013年設立、約25名)、Tinagon dagat

Fisherman's Association (2015年設立、約80名)の3つであるが、前2者は2013年11月の当地に甚大な被害をもたらしたヨランダ台風前、後者はフィリピンの大規模援助団体の協力を得て台風後に発足している。

Altavas Small Fisherman's Association はアルタバス町の4つの漁業集落の代表者の会と位置付けられており、設立年も一番古い。この組織の主な事業は国際環境団体から委託された沿岸マングローブの植林事業と漁場の土砂堆積の対策として導入された垂下式カキ養殖技術の推進である。資材は行政から援助され、組み立てと運用は中核メンバーの bayanihan (無報酬の共同労働)で賄われている。

組織の構成原理をみると同集落内の親族関係者、また地域住民の大半を占めるカトリックにおける宗教的な義兄弟関係がベースとなり組織されている。また、町の公式な漁民組織 (MFAMC) を巧みにメンバーに取り込み、行政との積極的な回路づくりも行われている。

また、Odion Fisher Folk Association と Tinagon dagat Fisherman's Association の執行部以外の末端のメンバーは Altavas Small Fisherman's Association に緩やかに包摂されている。

(2) 世帯生業戦略とボランティア漁民組織の生成

当地においては「doble, saphak」という経済規範を見いだすことができる。Doble というのは生業の掛け持ちをいい、saphak とは収入の機会があればどこにでも出かけていくことを意味する。これは単に収入増加を目論む経済合理性の追求よりも、収入源を複数化し、一つの収入源に生活を依存しないという不測の事態に備えるという安全感覚に基づくものと解釈できる。このような観念のもと、現地の漁家世帯経済は一般的に多就労形態の戦略をとる。

在地の生活保障の倫理 (gutom: 空腹、家族を養っていかなくてはならない、の意) を仲立ちにして、2008年、行政の土砂堆積対策の切り札としての勤めもあった Bitay (垂下式カキ養殖いかだ) の共同利用・管理を始めることになった。Bitay が彼らのローカルコモンズとなったわけである。

養殖カキ監視の負担増と利益追求型メンバー間での意見の対立など決して一枚岩の組織ではなかったが、リーダーの指導力の下、「Paano kita maka-survive? (どう自分たちは生き抜くか)」を中心議題とし、月2回のミーティングが継続的に行われてきた。



写真1 Altavas Small Fisherman's Association のミーティング

(3) ボランティア漁民組織によるコモンズの生成とその後の展開

Altavas Small Fisherman's Association を例にみると、2013年11月のヨランダ台風被害後、行政の援助で複数ユニットの Bitay 資材が供給されるようになると、共同管理に熱心に取り組んでいた会員の中から、順次「のれん分け」することになった。ここに共同利用管理から会員の個別経営の段階に至ることになる。この過程で、収量増加のため漁具に様々な創意工夫が施されるようになる。

2018年8月23日のミーティングには約35名が集まった。その9割が漁師の妻たちであった。この回で議論されたのは、次回のマングローブ植林作業と行政への Bintahan (四つ張り網) 資材の協力要請であったが、特に熱心に議論されたのが住民間の互助の仕組みである契約講の導入についてであった。2010年に私がはじめて集会に出席して長く議題の中心は生計手段をいかに拡充していくかであったが、近年、会員相互の日常生活の互助へ軸足の転換がみられる。また、近年の共同事業の成果としては水揚げ場の整備 (2017年) と水上レストハウス (floating payag) の建築と水上レストハウスを利用したリバーツアーの実施 (2018) が挙げられる。

このように国際環境団体によるマングローブ植林事業の下請けとして組織された Altavas Small Fisherman's Association は、時に大きな犠牲 (sakrificio) を払ったと語られる困難な Bitay の共同利用管理の経験を経て、内部的には生活互助の拡充、外部的には事業の多角化

に乗り出し、今日複数のローカルコモンズを創出するに至っている。

(4) 今後の研究課題

本研究における成果は、大きく3点に集約できるだろう。一つ目は、現地を代表するボランティア漁民組織の一つである Altavas Small Fisherman's Association の発足当時からの通時的な活動データを収集できたこと。二つ目は土砂堆積としての Bitay 技術とその社会的意義についての考察を深めることができたこと。最後に、資源開発において支配的な高緯度型の「集団論的コモンズ」ではなくそれを相対化できるであろう可能性を含む「関係論的コモンズ」(小林 2015) についてのデータ蓄積が進んだことである。

今後の研究課題としては、今回、時間的制約のために十分な聞き取りができなかった他のボランティア漁民組織について検討を行うことである。活発な活動を展開している Altavas Small Fisherman's Association と活動が低調な Odion Fisher Folk Association との比較、また台風被害後に国内の大規模援助団体の支援を受けて設立され、会員数も多い Tinagon dagat Fisherman's Association との比較の作業は、現地におけるボランティア漁民組織の可能性と限界を知る上では欠かせない検討事項となる。今後の課題としたい。

最後に、成果の公表が遅れていることに関しては忸怩たる思いがある。速やかに成果を公表してゆきたい。

引用

三俣 学編著、エコロジーとコモンズ - 環境ガバナンスと地域自立の思想、2014

小林孝広、汽水域漁場利用者間の交渉と利用秩序 - フィリピン・パナイ島八カップ川のタバ漁を中心にして、現代社会関係研究(10)、2006

小林孝広、住民の世帯間交渉と意志決定からみた汽水漁場の持続的な利用条件の検討、科学研究費助成事業成果報告書、2015

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：